

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融・資本市場での信用収縮懸念の影響等により不透明感が高まりましたが、欧州での持続的成長や、中国を中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰が引き続き懸念されるものの、個人消費の緩やかな回復や輸出の好調持続等により、総じて堅実なペースで推移しております。

IT投資については、当中間連結会計期間前半でのデバイス分野の在庫調整等の影響や米国での景気減速懸念を受け一時的に慎重な面が見られましたが、デジタルAVを中心に需要が拡大基調をたどる中、デバイス分野の在庫調整が一段落しつつあるほか、企業収益の拡大を背景とする成長へ向けた設備投資が依然堅調で、全体としては底堅く推移しております。

こうした状況の中で、当中間連結会計期間におきましては、売上高は2兆5,131億円（前年同期比6.4%増）となり、過去最高であった平成12年度中間期の売上高を上回りました。国内では、顧客の投資が一巡した携帯電話基地局や130nm以前のテクノロジーを用いた基盤ロジック製品は減収となりましたが、金融分野を中心にS I（システムインテグレーション）ビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスも好調を持続する等、サービス事業が増収となりました。また、携帯電話や90nmテクノロジーを用いた先端ロジック製品も増収となりました。海外では、携帯電話向けフラッシュメモリは減収となりましたが、為替影響やサービス事業での買収による規模拡大影響に加え、アウトソーシングサービス、UNIXサーバ、光伝送システム、HDD（ハードディスクドライブ）が伸長したことにより増収となりました。

営業利益は439億円（前年同期比67億円減）となりました。海外を中心に増収となり、売上総利益は前年同期比162億円増加しましたが、ノートパソコン向けHDDの著しい価格下落の継続や、第1四半期での基盤ロジック製品の所要回復遅れ等により、売上総利益率は、25.2%と前年同期比0.9ポイント悪化しました。また英国やドイツ等欧州市場でのサービス事業の規模拡大による費用の増加及び次世代ネットワークや先端ロジック製品に係る開発費用の増加等により販売費及び一般管理費は前年同期比230億円増加しました。これらの結果、営業利益は減益となりました。

経常利益は299億円（前年同期比77億円減）となりました。営業外損益では、前連結会計年度の第3四半期における米国の関連会社（Spansion Inc.）株式の一部売却に伴い、同社が持分法適用の対象外となったこと等により持分法損益が改善しましたが、固定資産売却等の費用が増加し、減益となりました。

中間純損益は93億円の損失（前年同期は148億円の中間純利益）となりました。関連会社株式の売却益116億円及び中国の関連会社（南通富士通微电子股份有限公司）の上場、増資に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上した一方で、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産残高に係る評価損250億円を特別損失に計上いたしました。また、海外子会社からの配当増加や英国での税率変更により税金負担が増加したこと等の影響がありました。

なお、上記の棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用を含め、当中間連結会計期間より一部の会計処理基準を変更しております。当該変更の内容及び理由については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当中間連結会計期間からの会計処理基準の変更による影響については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」の「[事業の種類別セグメント情報]（注）4」及び「[所在地別セグメント情報]（注）4」に記載しております。

1. 事業の種類別セグメント

a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションは、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤である各種サーバ、携帯電話基地局、光伝送システム等のシステムプラットフォームと、これらを活用したS I、アウトソーシング等のサービスにより構成されます。

テクノロジーソリューションでは、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、お客様のシステムのライフサイクル全般にわたるトータルソリューションを提供し、当社グループの主力事業として利益と成長を追求しております。

当中間連結会計期間における売上高は、国内では9,273億円（前年同期比1.6%減）、海外では5,801億円（同19.4%増）となり、全体では1兆5,075億円（同5.5%増）となりました。国内では、サービス事業が好調に推移しましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの伸び悩みにより、やや減収となりました。海外では、為替影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、UNIXサーバ、光伝送システムが伸長し、増収となりました。

営業利益は387億円（前年同期比22億円増）となりました。携帯電話基地局の減収影響や、英国における光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担の継続による影響はありましたが、サービス事業やサーバ関連の増収効果、国内S Iビジネスの収益力向上により増益となりました。

①システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、製造と販売の一体化をさらに進め、商品力の強化に努めてまいりました。本年4月には、米国Sun Microsystems, Inc.と共同開発した、新UNIXサーバ製品「SPARC Enterprise」の販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間における売上高は、国内では1,989億円（前年同期比16.2%減）、海外では1,183億円（同17.0%増）となり、全体では3,173億円（同6.3%減）となりました。国内では、サーバ関連がIAサーバを中心に堅調に推移しましたが、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局や光伝送システムが伸び悩み、減収となりました。海外では、「SPARC Enterprise」の販売開始によりサーバ関連が売上を伸ばしたほか、光伝送システムも北米や英国で伸長し、増収となりました。

営業損益は93億円の損失（前年同期は51億円の営業損失）となりました。サーバ関連は増収効果や費用効率化により利益が増加しましたが、携帯電話基地局の減収影響やSuper 3G無線基地局装置の先行投資負担の増加に加え、英国における光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担が継続した結果、前年同期比41億円の悪化となりました。

②サービス

サービスでは、グローバルなビジネス能力を拡大するため、米国や欧州における企業買収や、インドや中国におけるオフショアセンター（ソフト開発やサービスの海外拠点）の拡充を進めました。また、システム開発手法の標準化や集約化により、システム提供の品質向上、納期短縮、コスト削減に取り組んでまいりました。これらのほか、S Iビジネスにおいては、収益性の向上を目的として、プロジェクトのリスク管理に継続的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、国内では7,283億円（前年同期比3.3%増）、海外では4,617億円（同20.1%増）となり、全体では1兆1,901億円（同9.2%増）となりました。国内では、保険・証券等の金融分野を中心にS Iビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービス等も引き続き好調で、増収となりました。海外では、欧州で為替影響や買収によるサービス事業の規模拡大影響があったほか、アウトソーシングサービス等が好調を持続し、大幅増収となりました。

営業利益は481億円（前年同期比64億円増）となりました。海外サービス事業の規模拡大や為替影響により販売費及び一般管理費が増加しましたが、国内外での増収効果や、国内S Iビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上により増益となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、個人のお客様向けを中心としたパソコン、携帯電話、HDD等により構成されます。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、引き続き徹底したコスト削減を進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。パソコンでは、使いやすさと品質を追求した付加価値の高い製品を投入し、グローバルに販売拡大を目指しました。携帯電話では、製品ラインナップの拡充を図るとともに、パソコンとの融合を見据えた商品開発に取り組んでまいりました。HDDでは、高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録方式モデル等の高付加価値製品の販売と一層のコスト削減により、競争力の強化を図りました。

当中間連結会計期間における売上高は、国内では3,671億円（前年同期比9.6%増）、海外では2,079億円（同7.4%増）となり、全体では5,750億円（同8.8%増）となりました。国内では、パソコンが競争激化により伸び悩みましたが、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、増収となりました。海外では、HDDが第2四半期に四半期ベースでの過去最高の販売台数を記録する等、好調を持続したほか、ノートパソコンも好調であったことにより増収となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるパソコンの出荷台数は383万台（前年同期比3.5%増）、携帯電話の出荷台数は340万台（同83.8%増）、HDDの生産台数は1,633万台（同12.7%増）となりました。

営業利益は218億円（前年同期比18億円増）となりました。ノートパソコン向けHDDは著しい価格下落により悪化しましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果、部品コスト削減の推進等により全体では増益となりました。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、自社のサーバ等に搭載されるロジックLSIや、関連する電子部品等により構成されます。

デバイスソリューションでは、90nm以降のテクノロジーを用いた先端ロジック事業を成長エンジンと位置付け、先端ロジック事業とそれ以外の基盤ロジック事業のバランスをとりながら、営業力の強化等を図り、収益力の拡大を目指しました。

当中間連結会計期間における売上高は、国内では2,613億円（前年同期比21.2%増）、海外では1,365億円（同15.3%減）、全体では3,979億円（同5.6%増）となりました。国内では、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、前連結会計年度下半期に生産能力を増強した三重工場ロジックLSI量産第1棟（300mm第1棟）における90nmテクノロジーを用いた先端ロジック製品の増産効果に加え、Spansion Japan株式会社から購入した製造工場でのフラッシュメモリの受託生産開始により、大幅増収となりました。海外では、携帯電話向けフラッシュメモリの販売体制見直し等により当社海外販社の取扱高が減少したことにより、減収となりました。

営業利益は61億円（前年同期比98億円減）となりました。先端ロジック製品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の所要回復遅れにより、先端ロジック製品の減価償却費及び開発費の増加を吸収しきれず、減益となりました。

d. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の事業を行う富士通テン株式会社や、グループ内へサービスや製品を提供する子会社が属する、その他セグメントの売上高は、国内では1,720億円（前年同期比1.0%増）、海外では817億円（同26.2%増）となり、全体では2,537億円（同7.9%増）となりました。営業利益は58億円（同8億円増）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本では、売上高は1兆9,667億円（前年同期比3.7%増）となりました。携帯電話基地局や基盤ロジック製品は減収となりましたが、サービス事業や携帯電話、先端ロジック製品が好調であったことから、全体では増収となりました。

営業利益は565億円（前年同期比11億円増）となりました。ノートパソコン向けHDDの競争激化や、携帯電話基地局、基盤ロジック製品の減収影響はありましたが、サービス事業や携帯電話等の増収効果、SIビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上、パソコンやサーバ関連等での部品コスト削減の推進等により、全体では増益となりました。

b. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

EMEAでは、売上高は3,855億円（前年同期比16.0%増）となりました。為替影響があったほか、アウトソーシングサービスが英国やドイツで伸長し、また光伝送システムも好調で、増収となりました。

営業利益は45億円（前年同期比46億円減）となりました。光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担が高水準であったことに加え、サービス事業の買収に伴う費用増加や為替影響等もあり減益となりました。

c. 米州

米州では、売上高は2,373億円（前年同期比11.4%増）となりました。HDD、光伝送システム、流通ソリューションビジネス等が好調に推移したほか、期中での円安影響等もあり増収となりました。

営業利益は49億円（前年同期比3億円減）となりました。増収効果はありましたが、IAサーバ等のビジネス立ち上げに伴い拡販費用が増加した影響があり、ほぼ前年同期並みとなりました。

d. APAC（アジア・パシフィック）・中国

APAC・中国では、売上高は4,160億円（前年同期比7.0%増）となりました。オセアニア地域におけるアウトソーシングや保守サービスが好調だったほか、HDDも好調であったことにより増収となりました。

営業利益は69億円（前年同期比1億円減）となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,520億円のプラスとなりました。前年同期比320億円の収入減ですが、期末日が休日で買掛債務等の支払いが翌期に延伸となった影響を除くと、棚卸資産の効率化や、売掛債権の回収が進んだこと等により、366億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,319億円のマイナスとなりました。関連会社株式の売却収入はありましたが、三重工場の生産能力増強投資等の支出があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは200億円のプラスと、前年同期比449億円の収入減ですが、期末日休日の影響を除くと578億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,152億円のプラスとなりました。株式交換により関係会社を完全子会社化するため自己株式を取得しましたが、当連結会計年度下半期の社債償還資金として合計1,000億円となる第24回／第25回無担保社債を発行し、また、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の潜在的な償還負担に対し分散・平準化を目的として、合計2,000億円となる2010年満期／2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,857億円と前年度末比3,370億円増加しました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりです。

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (億円)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,840	1,520
(B) 投資キャッシュ・フロー	△1,190	△1,319
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	650	200
(D) 財務キャッシュ・フロー	△735	3,152
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△84	3,353

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況（出荷台数または生産台数）については、一部製品についてのみ「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

I T投資は、米国、欧州においてサービス主導で堅調に増加しており、日本を除くアジア地域においても経済成長に牽引され順調に拡大しています。しかしながら当社グループ(当社及び連結子会社)の主要市場である日本国内においては、サービスを中心に緩やかな成長基調にはあるものの、国外と比べて力強さに欠ける状況が続いています。また、プロダクトについては、世界的に出荷台数は増加傾向にあるものの、サーバやネットワーク機器等の性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDD等のコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移するとみております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、海外における事業拡大や付加価値の高い製品及びサービスを強化することにより、成長力を高めてまいります。

①テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。サービス事業では、海外における能力拡大を図ります。米州では、リスク管理等のコンサルティング能力の強化やS a a S (* 1)等の新しい領域への展開をめざし、事業買収によるビジネスの拡大を進めております。EMEA(欧州・中近東・アフリカ)では、英国の公共部門向けアウトソーシングサービスにおいて高い実績をあげておりますが、民間企業向けのビジネスの拡大に取り組むとともに、欧州大陸でのビジネス能力の拡充を目指し、事業買収も視野に入れたサービス拠点の拡大に取り組んでまいります。APAC(アジア・パシフィック)・中国では、現地企業のお客様とのビジネス拡大を図るとともに、インドや中国におけるオフショアセンターの整備を進めてまいります。システムプラットフォーム事業においては、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、開発部門と営業部門との連携強化を通じて、より競争力の高い商品の実現を進めてまいります。

また、お客様の期待は、I Tシステムの最適化から、I Tを活用したビジネスの最適化へと変化しています。当社グループでは、業務プロセスの可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を中核として、I Tを活用したビジネスソリューションを推進し、事業領域の拡大を図っております。フィールド・イノベーションに役立つ新技術の開発に努めるとともに、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。また、サービスにおいても、工業化及び標準化の取り組みを推進いたします。具体的には、システム構築につきましては、本年5月にインフラの構築SEを集結させ設立した「インフラテクノロジーセンター」を拠点として業務プロセスの標準化やノウハウの集約を進め、迅速化、品質向上、コスト削減を図ってまいります。また、システム提案につきましても、過去の商談分析から、お客様の多様なニーズを定型化し標準化することで、お客様への提案品質を強化するとともに、効率化を図ってまいります。

* 1 S a a S (Software as a Service) : サーバ上で動作するソフトウェアの機能を、ネットワークを介してオンラインで利用するサービス形態。

②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。パソコンビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能等の差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置付け、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録等の新技術の早期投入を図り、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

③デバイスソリューション

デバイスソリューションについては、先端ロジック製品と基盤ロジック製品を両輪としてバランスをとった事業拡大をするという基本方針を踏襲してまいります。事業のグローバル展開を確実にするために、アジアを中心に一層の営業力強化に取り組んでまいります。基盤ロジック製品については、前工程の能力を強化するために、Spanion Japan株式会社の国内工場を購入するとともに、後工程を担う拠点を集約して生産効率を向上させてまいります。また、先端ロジック製品については、設計から製造まで一貫したサービスを提供するNew- I DMモデルをさらに強化するために、ソフトウェア開発力の強化に一層注力してまいります。また、チップだけではなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために関係会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジック製品の製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直しながら進めてまいります。

④全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用等を進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コスト削減とエコロジー活動を推進するための全社活動に継続して取り組んでまいります。

また、社内プロセスのうち当社グループが強みを持つ部分について、社外のお客様にもサービスとして提供することで収益化を目指しており、平成19年10月には、共通技術部門及びデザイン部門を分社化いたしました。

環境活動については、当社グループは、平成19年度から平成21年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大等、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置付け、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO₂削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 富士通デバイス株式会社との株式交換契約

当社と当社の連結子会社である富士通デバイス株式会社（以下「FDI」）は、平成19年5月24日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、FDIを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

①株式交換の目的

製販一体の事業運営体制を強化し、電子デバイスビジネスグループの一層の一体化を進めることにより、今後、お客様の求めるASSP（特定用途向け汎用LSI）等のビジネスを拡大すると同時に、デバイスグループの商品力を結集して一層の事業規模の拡大を図ることを目的としております。

②株式交換の効力発生日

平成19年8月1日

③株式交換の方法

当社は、当社の普通株式21,754,008株を、株式交換の効力発生日の前日（平成19年7月31日）の最終のFDIの株主名簿（実質株主名簿を含みます）に記載または記録された株主（実質株主を含みます）に対し、割当交付いたしました。ただし、当社の所有するFDIの普通株式16,169,940株については、当社の普通株式は割り当てておりません。

④株式交換比率

	当社（完全親会社）	FDI（完全子会社）
株式交換比率	1	2.70

⑤株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はCFAコーポレートファイナンス株式会社（以下「CFA」）を、FDIは野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。CFAは、当社については市場株価平均法、FDIについては市場株価平均法、修正簿価法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法、類似会社比較法の各評価方法を採用し、算定を行いました。野村証券は、当社については市場株価平均法を、FDIについては市場株価平均法、DCF法、類似会社比較法の各評価方法を採用し、算定を行いました。

当社及びFDIは、これらの算定結果を参考に両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

⑥FDIの資産・負債の状況（連結 平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	118,208	流動負債	83,381
固定資産	3,566	固定負債	153
合計	121,774	合計	83,535

⑦FDIの概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通デバイス株式会社
 代表者 代表取締役社長 和田 邦彦
 資本金 3,645百万円
 本店所在地 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
 事業内容 半導体素子・集積回路及び電子機器用・通信機器用部品の開発、製造、販売並びにこれらに係るソフトウェアの開発、製造、販売
 業績（連結） 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
 売上高 258,889百万円
 営業利益 6,675百万円
 経常利益 6,944百万円
 当期純利益 4,174百万円

（注）平成19年10月1日付で、FDIは商号を富士通エレクトロニクス株式会社に変更しております。

⑧株式交換完全親会社となる会社の概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通株式会社
 代表者 代表取締役社長 黒川 博昭
 資本金 324,625百万円
 本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
 事業内容 ソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイス分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

(2) 富士通アクセス株式会社との株式交換契約

当社と当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社（以下「F J A C」）は、平成19年5月24日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、F J A Cを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

①株式交換の目的

製販一体の事業運営体制を強化し、ネットワークビジネスグループの一層の一体化を進めることにより、今後さらに高度化するネットワーク技術や増加する多様なサービスニーズにタイムリーに対応するとともに、装置製造からネットワークソリューション提供までの多階層でのあらゆるお客様のご要求に柔軟に対応することを目的としております。

②株式交換の効力発生日

平成19年8月1日

③株式交換の方法

当社は、当社の普通株式11,505,931株を、株式交換の効力発生日の前日（平成19年7月31日）の最終のF J A Cの株主名簿（実質株主名簿を含みます）に記載または記録された株主（実質株主を含みます）に対し、割当交付いたしました。ただし、当社の所有するF J A Cの普通株式13,397,978株については、当社の普通株式は割り当てておりません。

④株式交換比率

	当社（完全親会社）	F J A C（完全子会社）
株式交換比率	1	0.86

⑤株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はC F Aコーポレートファイナンス株式会社（以下「C F A」）を、F J A Cは野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。C F Aは、当社については市場株価平均法、F J A Cについては市場株価平均法、修正簿価法、D C F（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法、類似会社比較法の各評価方法を採用し、算定を行いました。野村証券は、当社については市場株価平均法を、F J A Cについては市場株価平均法、D C F法の各評価方法を採用し、算定を行いました。

当社及びF J A Cは、これらの算定結果を参考に両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

⑥F J A Cの資産・負債の状況（連結 平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	24,290	流動負債	8,483
固定資産	3,465	固定負債	1,970
合計	27,756	合計	10,454

⑦F J A Cの概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通アクセス株式会社
代表者 代表取締役社長 武市 博明
資本金 6,691百万円
本店所在地 神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目17番3号
事業内容 情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
業績（連結） 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
売上高 41,131百万円
営業利益 501百万円
経常利益 159百万円
当期純利益 △1,576百万円

⑧株式交換完全親会社となる会社の概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通株式会社
代表者 代表取締役社長 黒川 博昭
資本金 324,625百万円
本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
事業内容 ソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイス分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

(3) 富士通ワイヤレスシステムズ株式会社との株式交換契約

当社と当社の連結子会社である富士通ワイヤレスシステムズ株式会社（以下「FWL」）は、平成19年5月24日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、FWLを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

①株式交換の目的

製販一体の事業運営体制を強化し、無線ビジネスグループの一層の一体化を進めることにより、無線装置、移動通信システム装置の開発製造から販売までの一貫体制の構築と、サービスを軸としたビジネスの拡大、新商品開発の強化を図ることを目的としております。

②株式交換の効力発生日

平成19年8月1日

③株式交換の方法

当社は、当社の普通株式1,059,488株を、株式交換の効力発生日の前日（平成19年7月31日）の最終のFWLの株主名簿に記載または記録された株主に対し、割当交付いたしました。ただし、当社の所有するFWLの普通株式220,697株については、当社の普通株式は割り当てておりません。

④株式交換比率

	当社（完全親会社）	FWL（完全子会社）
株式交換比率	1	13.36

⑤株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社及びFWLはCFAコーポレートファイナンス株式会社（以下「CFA」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。CFAは、当社については市場株価平均法、FWLについては修正簿価法、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法、類似会社比較法の各評価方法を採用し、算定を行いました。

当社及びFWLは、これらの算定結果を参考に両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

⑥FWLの資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	7,647	流動負債	5,931
固定資産	999	固定負債	10
合計	8,646	合計	5,941

⑦FWLの概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通ワイヤレスシステムズ株式会社
代表者 代表取締役社長 鈴木 良明
資本金 150百万円
本店所在地 埼玉県熊谷市中曾根1376番地
事業内容 多重無線機の設計・製造、移動通信システム装置の製造、携帯電話端末の製造、デジタル伝送装置用モジュールの製造
業績 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
売上高 15,746百万円
営業利益 372百万円
経常利益 488百万円
当期純利益 307百万円

⑧株式交換完全親会社となる会社の概要（平成19年3月31日現在）

商号 富士通株式会社
代表者 代表取締役社長 黒川 博昭
資本金 324,625百万円
本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
事業内容 ソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイス分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支えるデバイスまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,317億円となりました。各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は下記のとおりです。また、フロンティア技術（ナノテクノロジー、ロボット等）等の各セグメントに配賦していない基礎的研究費用等は、173億円となりました。

a. テクノロジーソリューション

- ・SOA（*1）の広がりや内部統制の法制化等により、ITを活用して業務プロセスを最適化し、業務を正しく効率的に遂行することがますます重要になっています。一方で、ITシステムの大規模化や複雑化により、業務プロセスの実態を客観的に見える化し、問題点を認識することが難しくなっております。これらの課題に対し、業務システムのデータベースに蓄積されたデータから、いつ、何が処理されたかを示す業務の履歴情報を抽出し、それらを関連付けたフロー図を表示することにより、IT化されている業務プロセスを可視化する技術を開発いたしました。この技術は、業務の知識やヒアリング等が不要で、特定のパッケージやシステムに依存せず適用することができます。これにより、システム設計時には想定していなかった業務の流れや非効率な部分を実際のデータに基づいて見える化することで、業務プロセスの可視化と継続的な改善を迫する「フィールド・イノベーション」を促進することが可能になります。

*1 SOA（Service Oriented Architecture）：サービス指向アーキテクチャー。システム全体を「サービスの集まり」と捉えたシステム構築の考え方。

- ・携帯電話（3G）の次世代規格であるSuper 3Gの無線基地局装置の試作に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で成功いたしました。複数のアンテナから異なる信号を送受信する多重伝送技術を開発することにより、下り約900メガビット/秒（20メガヘルツ帯域、3セクター、送受信各4アンテナ時）の伝送能力を実現いたしました。これにより、無線通信の飛躍的な高速化が可能になり、携帯電話でブロードバンド環境を活用した新しい市場やサービスが期待できます。

当セグメントに係る研究開発費は、684億円となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

- ・年々大容量化するHDDでは、微小な磁気記録情報を感度良く読み出すために、より出力の大きな読み取りヘッドが必要になります。このたび、酸化マグネシウムを用い、従来の約3倍の出力が得られる読み取りヘッドの開発に成功いたしました。酸化マグネシウムは大きな出力が期待できる反面、安定した製造が困難とされてきました。今回、1nm以下の極めて薄い酸化マグネシウム結晶を高品位に作製する技術と新しいセンサ構造を開発することで、磁気ヘッドへの適用を可能にしました。これにより、次世代の500ギガビット/平方インチ程度の大容量HDDを実現する見通しを得ることができました。
- ・携帯電話をより快適に使い易くする画像技術として、デジタルカメラで文書を斜め方向から撮影した際に生じる画像の歪みを、文書中の文字の並ぶ方向を手がかりに、高速で補正する技術を開発いたしました。時刻表やホワイトボード等を輪郭を含めずに斜め方向から撮影しても、正面から撮影したように文書を読みやすく補正できます。また、携帯電話の静止画手ぶれ補正を専用のハードを使わずにソフトウェアで行う技術を開発いたしました。連写した画像を解析して画像のぶれを検知し、これらの画像を合成することで画像のぶれを補正します。さらに、音声技術として、メールやWEBの文章を高速に読み上げる機能を開発いたしました。通常の3倍の読み上げ速度を達成しながら、音声の間（ま）のバランスや、聞き取りにくい子音に配慮することで、聞きやすい音声を実現いたしました。これらの技術は、「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」を追求した当社携帯電話「らくらくホンⅣ」等に適用しております。

当セグメントに係る研究開発費は、177億円となりました。

c. デバイスソリューション

- ・サーバやAV／携帯機器等に搭載されるロジックLSIでは、ロジック回路とともに集積化されるSRAM（*2）にも微細化が求められております。しかし、微細化に伴って特性のばらつきが増大するため、SRAMの安定動作が大きな課題となっておりました。このたび、45nm世代ロジックLSI向けの高密度SRAMセルを開発し、動作確認に成功いたしました。最先端の液浸露光技術を導入し、セルサイズを0.255平方マイクロメートルに縮小するとともに、プロセスを最適化させ特性のばらつきを抑制しました。この結果、安定に動作する45nm世代ロジックLSI向けSRAMの実用化に目処をつけました。

*2 SRAM（Static Random Access Memory）：高速にデータの読み書きができる半導体メモリ。高性能ロジックLSIでは、SRAMがチップ面積の半分以上を占める場合があります。

- ・インターネットを利用した電子商取引の普及に伴って、より安全性の高い通信が求められております。量子暗号通信は、盗聴の有無を確実に検知できるため極めて安全性が高く、究極の暗号通信として注目されております。今回、世界で初めて電流注入により、波長1.55マイクロメートル帯の単一光子の発生に成功いたしました。発光ダイオードに量子ドットを埋め込んだ独自デバイスを開発することで、直接変調で高速に単一光子パルスを生成することが可能になりました。従来方式に比べ光学系や制御回路が簡単になるため、デバイスの小型集積化や省電力化が実現でき、量子暗号通信の実用化に向けて大きく前進いたしました。

（注）国立大学法人東京大学 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構の荒川泰彦教授らとの共同研究による成果です。

当セグメントに係る研究開発費は、238億円となりました。

d. その他

当セグメントに係る研究開発費は、43億円となりました。